

2014.2.4

中国経済情勢／現地出張レポート

安倍首相の靖国参拝の影響と日本企業の対中投資動向

— 中国経済は引き続き良好で安定した状態を維持 —

<上海・広州・北京出張報告（2014年1月13日～1月24日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 昨年第4四半期の実質成長率は前年比+7.7%となり、前期（同+7.8%）を若干下回った。昨年は通年でも同+7.7%と前年比横ばいとなり、一昨年まで2年連続で低下していた成長率が下げ止まった。年間を通じて雇用、物価とも安定を保持しており、マクロ経済全体としては引き続き良好で安定した状態を維持している。とくに物価は1990年代の市場経済導入以降、現在ほど安定している時期はこれまでなかった。
- 中長期的に見れば、引き続き潜在成長率の低下に合わせた緩やかな下降局面が続くと予想されている。今年の成長率は7.5%前後との見方が大勢である。
- 昨年上半期はシャドバンキングの急拡大を背景に上海、北京等沿海部主要都市で不動産価格が高い伸びを示した。しかし、その後、政府が銀行貸出の内容に対する管理を強めたほか、シャドバンキングに対する監視も強化したため、社会融資総量の伸び率が低下に向かった。それと共に不動産価格の上昇率も鈍化した。
- 12月26日の安倍首相による靖国神社参拝直後から年末までの数日間、多くの日本企業が一昨年秋の尖閣問題発生直後と同じような反日デモや日本企業に対する放火・破壊行為を警戒し、不安を抱えながら身構えた。その後目に見える形での実害は生じなかったため、年明け後、日本企業の間では徐々に安心感が広がった。
- 今回の中国政府の日本に対する憤りは前回の尖閣問題直後以上のレベルに達しており、政府間交流の停滞については、過去最悪の状況に陥っていると考えられる。しかし、中国政府は、政府与党とその他の政党、民間企業等とは区別して扱い、日本企業との経済交流についてはとくに制限せず、政経分離の方針を採る模様。中国の地方政府、国有企業と日本企業との交流も制限を受けない見通し。
- 昨年10月以降、中国国内市場における日本車販売が急伸している。今後日本車販売の好調が持続すれば、部品メーカーを中心に続々と新規能力増強投資案件にゴーサインが出されて、投資拡大の動きが加速するのは時間の問題と見られている。
- 昨年の日本の対中直接投資は通年で前年比-4.3%（商務部発表）と、3年ぶりに減少した。しかし、大手邦銀の実務上の実感としては昨年4月頃から雰囲気の変化し、企業からの相談件数が増え始め、下半期はむしろ回復に向かっている。
- 自動車関連の増産投資拡大の動きが加わり、この2、3年止まっていた前向きな投資の検討が始まっていることから、今年の対中投資は再び増加に転ずる可能性が高い。

1. 中国経済の現状と先行き見通し

(1) 足許のマクロ経済情勢は良好な状態を持続

1月20日に国家統計局が公表した第4四半期の実質成長率は前年比+7.7%と、前期(同+7.8%)を若干下回った(図表1参照)。主要経済指標をみると、消費は、党・政府の幹部の綱紀粛正のために昨年1月下旬から本格適用が始まった「八項規定」¹の影響で、現在に至るまで中央・地方の官公庁絡みの接待・贈答関連消費の大幅下落が続いている。それでも、雇用の拡大と賃金の上昇による所得の増大を下支えに全体としては堅調を維持した(消費財売上総額前年比 3Q+13.4%、4Q+13.5%)。固定資産投資は、過剰設備削減の継続と金融当局による銀行貸出に対する管理強化を背景に伸びが若干鈍化した(年初来累計前年比 1~3Q+20.2%、1~4Q+19.6%)。外需は先進国向け輸出が回復傾向にあるが、新興国向け輸出が伸び悩んでいることなどから寄与度のマイナス幅が小幅ながら拡大した(3Q-0.1%、4Q-0.3%：図表2参照)。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
12年1Q	8.1	7.6	7.1	20.9	14.9	3.8	-1.1
2Q	7.6	10.5	6.5	20.4	14.0	2.9	5.4
3Q	7.4	4.5	1.6	20.5	13.8	1.9	6.9
4Q	7.9	9.4	2.7	20.6	14.5	2.1	7.7
13年1Q	7.7	18.5	8.5	20.9	12.7	2.4	17.6
2Q	7.5	3.7	5.0	20.1	13.1	2.4	11.2
3Q	7.8	3.9	8.4	20.2	13.4	2.8	8.6
4Q	7.7	7.4	7.2	19.6	13.5	2.9	7.7

(資料 CEIC)

【図表2】GDPのコンポーネント別寄与度(前年比%)

	消費 (A)	投資 (B)	外需 (C)	実質成長率 (A+B+C)
2013年1Q	4.3	2.3	1.1	7.7
2Q	3.4	4.1	0.1	7.5
3Q	3.5	4.3	-0.1	7.8
4Q	3.9	4.2	-0.3	7.7

(資料 CEIC)

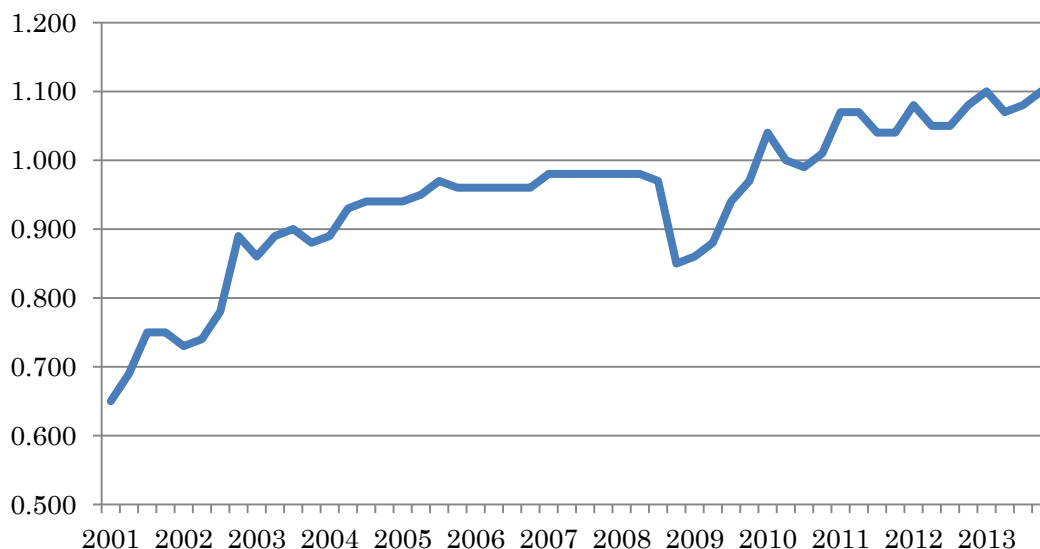
¹ 「八項規定」(8条規定)については、当研究所HP筆者コラムの「習近平体制下の中国経済動向および尖閣問題後の日中関係」<北京・重慶・上海出張報告(13年1月21日~2月1日)> p.8~9を参照。当初は半年もすれば運用が緩和されるとの見方もあったが、1年を経過した現在も内容がますます細かく規定され、運用も厳格化している。

(2) 2013 年は雇用の拡大・物価の安定が特徴

昨年 1 年間を振り返ると、GDP 実質成長率は+7.7%と前年比横ばいとなった。最近の実質成長率の推移をみると、10 年+10.4%、11 年+9.3%、12 年+7.7%と 2 年連続で低下していたが、昨年はそれが下げ止まった。

この間、雇用は都市部雇用者数新規増加幅が 1310 万人、前年比+3.5%と引き続き堅調を維持した。これは中国政府が全国各地で取り組んでいる都市化の推進を背景に、GDP に占める第 3 次産業のウェイトが昨年初めて第 2 次産業を上回るなど、経済のサービス化が促進され、都市部で多くの雇用機会が創出されていることによるものである。昨年は都市部における有効求人倍率が年間を通じて 1.07 以上を保ち、第 4 四半期は 1.1 に達するなど、労働需給の逼迫度は過去最高水準となっている（図表 3 参照）。とくに人手不足が目立つ農民工（農村からの出稼ぎ労働者）の賃金が上昇し、農民収入の増大に寄与している。一方、大学卒業生数の急増（2000 年約 100 万人→2013 年約 700 万人）を背景とする労働需給のミスマッチから生じている、大卒労働者の失業問題は依然深刻な状況にあり、その影響で都市部住民の収入の伸びは農民の伸びを下回った（2013 年 1～9 月累計実質可処分所得前年比都市住民+6.8%、農民+9.6%）。

【図表 3】 都市部有効求人倍率



(資料 CEIC)

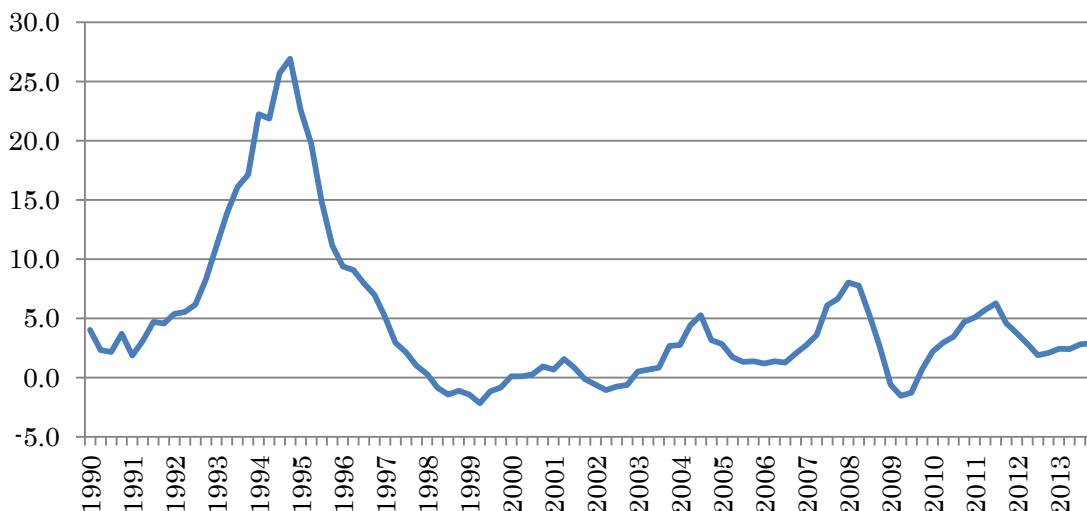
物価は 2012 年第 2 四半期以降、ほぼ 2%台を保持しており²、昨年は通年で 2.6%と安定的に推移した。市場経済化がスタートした 1990 年代以降の中国の消費者物価上昇率前年比の推移をみると、常にインフレとデフレを繰り返してきたことがわ

² 2012 年第 3 四半期のみ 1.9%と 2%を割ったが、この時期も物価は安定していた。

かる（図表 4 参照）。2005～06 年は比較的安定していたが、2007 年には景気が急速に過熱しインフレを招いた。そうした過去の状況と比較すると 1990 年代の市場経済導入以降、現在ほど物価が安定している時期はなかったとすることができる。

以上のようにマクロ経済全体としては引き続き良好で安定した状態を維持している。

【図表 4】消費者物価指数（前年比%）



（資料 CEIC）

（3）2014 年のマクロ経済の見通し

①マクロ経済見通し

本年のマクロ経済について、現時点ではとくに深刻な懸念材料はなく、引き続き潜在成長率の低下に合わせた緩やかな下降局面が続くと予想されている。

本年の実質 GDP 成長率の見通しについて、政府内外のエコノミストは 7.5%前後との見方ではほぼ一致している。強気の見方では本年並み、弱気の見方でも 7.3%程度であり、7%を割って成長率が低下するといった見方は耳にしなかった。

コンポーネント別に見ると、消費は、昨年 1 月に本格運用が始まった「八項規定」による押し下げ要因が一巡するため、その分がプラスに作用する。加えて都市化を背景とする雇用の拡大・賃金の上昇も継続することから、伸びが若干高まる見通し。固定資産投資は、昨年に続いて本年も、過剰設備削減の継続と金融当局による銀行貸出に対する管理強化を背景に伸び鈍化の傾向が続くと見られている。外需は先進国経済が回復に向かう一方、新興国は停滞が続くことから若干のプラスに留まるとの見方が一般的。

物価については、マクロ経済環境はほぼ昨年並みの状況であるが、今年には水道、電力、天然ガス等の公共料金の価格改革が予定されている。それに加えて、環境規制強化の流れの中でガソリンの品質改善に伴う価格引き上げも予想されている。こ

これらの要因が合わさる形で若干物価を押し上げることから、昨年の 2.6%を若干上回り、3.0%前後に達するとの見方が多い。

なお、米国の量的緩和縮小の影響については、中国経済が引き続き高い成長率の下で巨額の貿易黒字を維持しているほか、すでに内需主導型の成長モデルへと転換していることから、他の新興国ほど大きな影響は受けない見通し。

②成長率目標設定を巡る政府内の議論について

今年の成長率に関する見方は多少のばらつきはあるものの、概ね 7.5%前後との見方で一致している。これに対して、今年の政府目標の設定の仕方については、7.5%とすべきか、7.0%とすべきかで政府内で意見が分かれている。従来から商務部、発展改革委員会、地方政府等は総じて高めに設定することを望み、物価の安定を重視する人民銀行は低めの設定が望ましいと考える傾向がある。今回もそうした構図になっており、現時点では 7.5%に落ち着く可能性が高いと見られている。

7.5%を主張する考え方の根拠は、仮に目標を 7.0%とすれば企業や地方政府の強気の期待が後退し、先行きに対する見方が不安定化することが、経済全体の活力にマイナス効果を及ぼすことを懸念している。

一方、7.0%を主張する側は、目標を 7.5%に設定した場合、何らかの要因で成長率が目標に到達しない可能性が生じた場合、最重要課題である改革をある程度犠牲にしても成長率目標達成に向かわざるを得なくなることにより、改革実行にマイナス効果が生じる可能性を懸念している。たとえば、過剰設備の削減、環境規制の強化、価格改革などは一定の需要抑制効果をもつため、こうした施策の一部が先送りされることを懸念している。

政府内でこのような意見対立が生じてはいるが、こうした議論に対して別の見方も存在する。それらのエコノミストたちは習近平政権における政府の成長率目標に対する考え方の変化を指摘している。以前の政権であれば、政府目標を達成することは至上命題だったため、その目標を下回ることには強い抵抗感があった。しかし、習近平政権発足後、マクロ経済運営については、雇用と物価の安定さえ確保できていれば、成長率目標にはこだわらないというのが基本的な政策運営方針となった。この考え方に立てば、たとえ政府目標が 7.5%に設定され、何らかの要因で政府目標に到達しない可能性が生じたとしても、雇用と物価の安定が確保されていれば、改革を先送りしてまで政府目標の達成に固執することはないと見る。

政府系シンクタンクのある著名なエコノミストは、「従来は政府目標を重く見たが、今は少し軽く見るようになった。政府目標がそれなりの意味を有するのは否定できないが、どちらの政府目標が設定されるにせよ、実際の政策運営上はあまり大きな問題ではない」と指摘している。

(4) 不動産価格は依然上昇傾向ながら伸びは鈍化

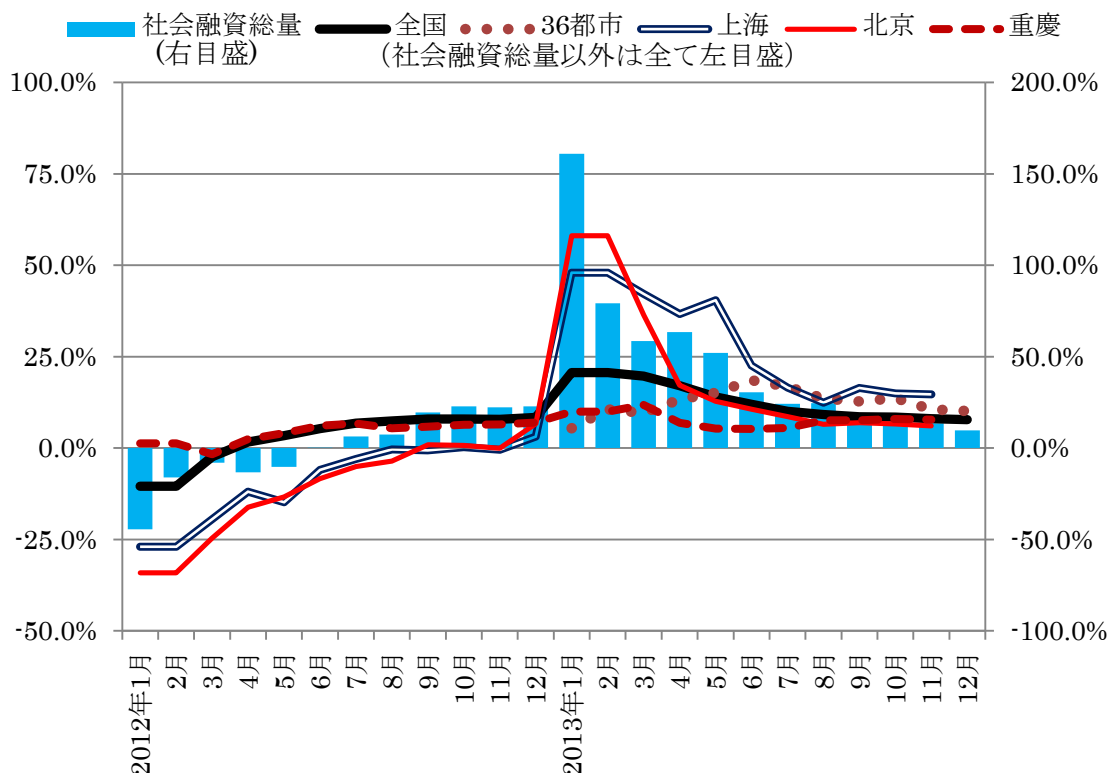
①昨年の不動産価格は上海、北京等沿海部主要都市で大幅に上昇

以上のように、足許のマクロ経済は安定的に良好な状態を保持しており、先行きもその状態が続くことが予想されているが、懸念材料がないわけではない。昨年11月の三中全会で提起されたように、改革に着手すべき難題が山積していることは言うまでもないが、足許のマクロ経済に関しても不動産価格の上昇が懸念材料として指摘されている。

昨年の不動産価格上昇率は全国ベースで見れば、前年比+7.7%と実質GDP並みの上昇率にとどまっており、特に問題視するほどではない。しかし、地域別に見ると、上海は同+14.7%と全国を大幅に上回る上昇率を示した。とくに上半期は36大都市全体で同+18.6%、上海市同+22.5%、広東省同+12.2%、北京同+10.6%など、沿海部主要都市を中心に高い上昇率が目立っていた（図表5参照）。ただし、内陸部の不動産価格は主要都市でさえ沿海部のような上昇は見られていない。昨年上半期および1～11月累計の上昇率はそれぞれ、重慶市で+5.2%、+7.8%、四川省で+6.3%、+3.3%、湖北省で+3.9%、+3.7%といずれも沿海部主要都市に比べて低い伸びに留まっている。

不動産価格の顕著な上昇が上海、北京等沿海部主要都市に限定された現象とはいえ、これらの地域市場は中国の不動産市場の中核を形成する部分であり、その動向には十分注意を払う必要がある。

【図表5】 不動産価格と社会融資総量（いずれも年初来累計前年比%）



(資料 CEIC)

②不動産価格上昇の背景と先行きの動向

<社会融資総量の急増と政策による抑制の影響>

上海、北京の不動産価格が昨年上期に急上昇した背景には、理財商品の販売を通じて調達した資金が不動産開発投資やインフラ建設に流入し、それが再び理財商品に還流するといった仕組みを介してシャドバンキングが急拡大したことが大きく影響したと見られている。これはシャドバンキングを通じた一種の預金創造である。金融機関の預金が増加するわけではないため、預金量の統計指標である M2（現金＋当座預金＋定期預金）には反映されない。しかし、信託商品等を含む社会融資総量をみると、昨年上期に大幅な増加が見られている（図表 5 参照）。これを通じた資金が不動産市場に大量に流入した結果、上海、北京等沿海部主要都市での不動産価格上昇が見られたと考えられる。

金融当局はこの状況を重く受け止め、昨年 3 月以降、貸出の内容に対する管理を強めたほか、7 月からはシャドバンキングに対する監視も強化し、投機的なマネーの動きを抑制した。こうした政策の効果が下半期以降明確に現れ、社会融資総量の伸び率が低下に向かった（社会融資総量年初来累計前年比 2012 年通年+22.9%、13 年 1～3 月+58.5%、1～6 月+30.6%、1～9 月+19.2%、通年+9.7%）。それと共に上海、北京等を中心に不動産価格の上昇率も鈍化した（図表 5 参照）。

<不動産取引規制の緩和>

習近平政権は前政権が北京、上海等を中心に実施した行政的手段による不動産取引規制は行わない方針である。前政権は、温家宝総理の強い意向で不動産売買需要があるにもかかわらず、高い値段での取引を認めないという形で不動産取引を規制した。また、新たな不動産開発も厳しく制限したため、不動産物件の供給量が低く抑えられた。この結果、常に超過需要が存在しながら取引できない状況が続いた。このやり方は表面上取引価格の上昇が抑制されるだけで、不動産価格が高すぎて買えない庶民の強い不満の本質的な解決にはならないという批判が強かった。

習近平政権ではこうした行政的手段による取引規制を緩和し、ある程度自由な不動産売買取引を認めることとし、実際の需給バランスを反映した不動産価格を設定できることとした。この措置により昨年上半期には従来から不動産を購入したいと考えていた人々が一気に取引に向かったため、一時的に取引価格の急上昇を招いた。しかし、同時に不動産開発に対する制限も緩和し、不動産供給量の増加を促進し始めたため、極端な超過需要が存在する状況は改善に向かっている。

<先行きの動向>

先行きについては、金融当局が引き続き金融機関の貸出内容およびシャドバンキングに対する厳しい監視を継続する可能性が高く、資金供給の伸びが鈍化する傾向が今後も続くと考えられる。それに加えて、不動産取引規制および不動産開発規制の緩和により不動産物件の新規供給の増加が促進され、超過需要が緩和に向かう

ことが予想される。以上のような政策効果が顕現化してくるにつれて、上海、北京等沿海部主要都市の不動産価格の上昇率は引き続き低下傾向を辿ることが予想されている。

また、省都級より下の3～4級都市の一部では不動産市場にだぶつき感が出ている。こうした地域の不動産開発は体力のない中小業者が担っていることから、業績の悪化による価格変動が大きく、価格急落の可能性も指摘されている。ただし、全国的には都市化の推進により都市部の不動産に対する需要は増加傾向にあることから、全国的に価格急落の動きが広がることは考えにくいと見られている。

2. 安倍首相の靖国神社参拝の影響

(1) 参拝後1か月間に生じた具体的影響

①民間企業の中国ビジネス等への影響

12月26日の参拝直後から年末までの数日間は、多くの日本企業が中国ビジネスに深刻な影響が生じることを心配し、相当な緊張感を持って情報収集に奔走した。ある政府関係機関幹部は、「多くのビジネスマンは焦って浮き足立っているように見えた」と語った。この時点では2012年9月中旬の尖閣問題発生直後と同じような反日デモや日本企業に対する放火・破壊行為を警戒し、殆どの企業が不安を抱えながら身構えた。大使館・総領事館からも何か問題が生じた場合にはすぐに連絡をとるよう要請があり、日本企業と政府機関が協力体制を敷いて、最悪の事態に備えた。一昨年秋の尖閣問題直後に日本企業が大きな被害を受けた一部の地域では中国の地方政府からも日本企業に対して何かあれば伝えてほしいと連絡があった。

しかし、今回は反日デモ・暴動、日本企業の店舗破壊行為、日本製品ボイコット運動、経済制裁、国有企業幹部による面談拒否など、事前に予想した悪影響は殆ど見られなかった。北京の日本大使館前で少人数のグループがデモ行進を行おうとしたが、当局に取り押さえられたと言われている。また、インターネット上では日本製品ボイコット運動を呼びかける動きが見られたが、実行に移されることはなかった模様であり、目に見える形での実害は生じていない。

こうした状況を眺め、年明け後、日本企業の間では徐々に安心感が広がり始めた。それでも筆者が今回の出張で上海に到着した1月13日（月）時点では、「おそらくもう大丈夫とは思いますが、まだ警戒は解いていない」という企業が殆どだった。その後約2週間が経過し、北京から帰国する直前の1月24日（金）時点では、殆どの日本企業関係者がかなりの安心感を共有するに至っていたように感じられた。

ただし、一時的にせよ日本企業の現地駐在員は相当な強い不安に襲われた。とくに家族とともに駐在している日本人は家族の身に危害が及ぶことを心配し、できる限り外出をしないなどの対策をとりながら不安な日々を過ごした。

そうした職員とその家族を守る立場にある日本企業経営幹部の一人は、「影響力のある政治家が靖国神社を参拝すれば、中国現地に駐在する数十万人の日本人とそ

の家族がどれほどの不安と恐怖に晒されるかはわかりきっていることである。それを十分理解していながら、それでも靖国参拝をする政治家の行為は理解できない」と語った。

また、政府関係機関で日中経済交流の再活性化を目指して地道な努力を重ねていた責任者は、「今年の春節明け（2月中旬）から日中経済交流を本格化させましよう」と中国地方政府幹部とも話していた矢先の出来事で、残念でならない」と無念の思いを漏らした。

②政府関係者との交流への影響

民間ベースの交流には大きな影響が見られていないが、日中政府間交流については深刻な影響が生じている。1月下旬に北京を訪問した日本政府のある課長級幹部職員は中国政府機関のカウンターパートに当たる幹部に対して面談を要請したが、一切受けしてもらえなかった。他の中央省庁の事例を見ても、これまでどんな状況下でも実務レベルの交流を続けてきたにもかかわらず、今回初めて面談ができなくなった例もある。そうした情報を総括すれば、1月時点において、政府間交流の停滞については、一昨年秋の尖閣問題直後以上に深刻な、過去最悪の状況に陥っていると考えられる。

(2) 先行きに対する見方

今回の安倍首相の靖国参拝が今後の日中関係に及ぼす影響について、現地駐在の日本企業経営幹部、中国人の日本通ビジネスマン、中国人有識者等からそれぞれの見方を伺ったところ、本人の置かれた立場により見方の違いが顕著になった。

①現地駐在の日本人経営幹部

参拝当日から年末までは非常に強い警戒感をもちながら、あり得る各種のリスクを想定して必要な事前準備を行った。しかし、その後何も具体的な悪影響が生じなかったことから、2012年秋の尖閣問題発生直後のような厳しい状況にはならないとの予想が年明け後徐々に広がった。

ただし、中国国内および世界各地で中国政府の安倍首相および日本政府に対する厳しい批判が続いていることが日本で毎日のように報道されていた。これを見た多くの日本企業の本社経営最高幹部層はチャイナリスクに対する懸念を一段と強め、慎重化している。このため中国現地に駐在する多くの日本企業経営幹部は、今回の最大のダメージは中国側の経済制裁、日本製品ボイコット、反日デモ・暴動などではなく、日本の本社が中国ビジネスに対して消極的になり、ビジネスチャンスを失うことであると考えている。

②中国人の日本通ビジネスマン

今回の靖国参拝の影響を最も深刻に受け止めているのは、長年にわたり日本企業と深い関係を持つ日本通の中国人ビジネスマンである。今回の出張中に複数の日本

通中国人ビジネスマンの話を聞いたが、中国政府の日本政府に対する憤りの感情は、前回の尖閣問題の時よりも今回の靖国参拝に対する方が強いとの見方で一致していた。それに加えて、中国政府は現時点では経済制裁を発動していないが、水面下では具体策の検討を進めている。ただ、通関手続きの拒否、日本製品ボイコット等は WTO のルールに反すると批判されるほか、反日デモ・暴動は国際社会における中国の評価を傷つけることから、そうした方法は採らない。もっと冷静に、国際社会における中国の評価にマイナスの影響が及ばないような方法で、なおかつ日本にとって深刻な打撃となる巧妙な方法を考えて実行に移すはずである。したがって、足許は影響が出ていないからといって安心するのは楽観的すぎるとして日本企業経営幹部に対して警鐘を鳴らしている。

③その他の中国人有識者、現役政府機関幹部職員等

その他の中国政府高官と緊密な関係を有する有識者、現役の中国政府幹部職員、元中国政府高官等の見方は、上記の 2 つの類型とは異なる点が多い。

ただ、中国政府の日本政府に対する憤りの感情は、前回の尖閣問題の時よりも今回の靖国参拝に対する方が強いとの見方については、上記の日本通中国人ビジネスマンと同様にほぼ全員が一致していた。

その他の点について整理すれば以下の通り。

第 1 に、中国政府指導層の安倍首相の靖国参拝に対する憤りは極めて強く、当面首脳会談実現の可能性はなくなった。今秋北京で開催が予定されている APEC 総会で安倍首相が訪中しても個別の首脳会談は行わない可能性が高いほか、任期中は一切会わない可能性も十分あると見ている。もっとも、状況が変われば対応を変えるのは中国の政治家によくあることであるため、首脳会談実現の可能性がゼロとは言えないとの見方もある。

第 2 に、今回は反日デモ・暴動、日本企業の店舗破壊行為、日本製品ボイコット運動、経済制裁といった民間企業を対象とした反日行動は行わない。とくに反日デモ・暴動については、前回の尖閣問題直後のデモに際して、日本に対する抗議目的から逸脱して、毛沢東元総書記の写真のプラカードが掲げられるなど、中国政府に対する抗議活動あるいは示威活動に見えるような行為も見られたことから、中国政府の警戒感が強まっているとの指摘があった。

第 3 に、中国政府は明確には表明しないが、今後、政府与党とその他の政党、民間企業等とは区別して扱い、日本企業との経済交流についてはとくに制限せず、政経分離の方針を採る模様。したがって、両国の中央政府間交流は当面殆ど不可能となる一方、民間企業の経済交流についてはとくに制約を受けないとの見方で一致。また、中国側の地方政府や国有企業は政府機関の範疇とはみなされないため、やはり日本企業との交流は制限を受けない由。

このような方針が実例として示されるような出来事も生じている。広州市政府の幹部職員は年明け後に日本企業・政府系機関との交流の場に何度も顔を出している。

また、大連市が1月中旬に計画していた日中韓ビジネスフォーラムの開催について、大連市がその可否を判断できなかったことから、外交部に問い合わせたところ、実施しても構わないとの許可を得たため、予定通り開催した。

④政経経熱方針の明確化とその背景

以上の3点が指摘された主なポイントである。このうち、第2、第3のポイントの中で指摘されている日中経済交流の継続を促進する方針の背景等について、次のような見方が示された。

確かに今回の安倍首相の靖国参拝に対する中国政府の対応は厳しい。それでも日中間の経済交流を止めれば、日中双方にとって打撃が大きい。既に様々な産業分野で日本企業が中国企業と密接に結びついており、日本企業がダメージを受ければ中国企業にもダメージが及び、各地の雇用と税収に影響する。そうした判断から民間経済交流は政治と切り離して引き続き積極的に拡大を目指す方針が打ち出されたものと考えられている。この状況から判断して、今後日本企業、中国の地方政府・国有企業・民間企業等は日中間の政治的な摩擦の影響からある程度分離・独立的にビジネスを拡大できる可能性が従来以上に高まったと見る事が可能である。

2010年の漁船衝突事件後の経済制裁や嫌がらせ行為、2012年の尖閣問題発生後の日本製品ボイコットの拡大といった過去の日中関係悪化時の対日方針に比べて、今回は中国側の政経分離の方針が明確に打ち出されているように見える。その背景には習近平国家主席自身の政治基盤が、胡錦濤前主席、さらには江沢民元主席に比べて安定度を増していることから、対日政策の内政上のリスクを懸念することなく、国益に沿った経済的利害の追及を粛々と継続できるようになったと考えられる。

⑤最悪の日中関係の下での日本企業への期待

今回の安倍首相の靖国参拝を契機とする中国側の対日外交姿勢の硬化により、尖閣問題以降続いている日中関係の過去最悪の状況が長引くことは避けられない。しかし、世界第2と第3の経済大国の関係が過去最悪の状態をいつまでも続けるべきではないことは明らかである。ただし、日中両国政府は内政面への配慮もあって、互いに妥協の道を探ることが極めて難しい状況に置かれていることも事実である。

そうした政治・外交環境と両国の国益との矛盾を考えあわせた時、将来の日中関係を見据えて、日本企業が果たすべき役割が見えてくる。小泉総理時代の冷え切った日中関係から第1次安倍内閣時代の急速な日中関係回復を可能にしたのは、「政冷」の状況下でも「経熱」の土台を維持した日本企業の役割が大きかった。

現在の局面においても政経分離の状況を利用して日本企業が再び「政冷経熱」を実現できれば、将来の日中関係改善に向けて重要な基盤形成に貢献することは明らかである。

3. 日本企業の対中ビジネス動向

(1) 中国国内市場での日本車販売好調がもたらすインパクト

①日本車販売好調の背景

昨年 10 月以降、中国国内市場における日本車販売が急伸している。日本車メーカー大手 3 社の 10 月の販売台数はいずれも単月、年初来累計の両方で過去最高を更新した。同 3 社は通年でも過去最高を更新するなど、回復が目立っている。

その背景は尖閣問題が一巡し、前年の大幅な落ち込みの裏が出ているだけではない。10 月から 12 月にかけて各社が中国市場で新たに発表した新型モデルの売れ行き好調が重要な要因である。これらのモデルは中国人の好みに合わせた設計と中国の現地調達部品の活用拡大によるコストダウンを行っている点で共通している。

従来日本の自動車メーカーは、小さめの車体に大き目のエンジンというヨーロッパ型のコンセプトをベースに設計を行ってきており、中国でもその方針を崩していなかった。しかし、日本のライバルである欧米の自動車メーカーは日本に先行して中国人の好みに合わせた大き目の車体に小さめのエンジンという特徴を持つ自動車を開発し、市場シェアを大きく伸ばしていた。日本の大手 3 社の中では日産だけが早い段階から中国人の好みに合わせた車づくりにシフトしていたが、その他の日本企業は開発コンセプト見直しの面に出遅れた。その上、尖閣問題を背景とする日本車ボイコット運動の影響も受け、売上は低迷した。

そうした状況に危機感を抱いていた日本車各社は 2~3 年前から中国人の好みに合わせた車づくりを目指して欧米メーカーの追撃を目指してきた。ここへきてようやく新たなコンセプトの自動車完成し、昨年 10 月以降続々と中国市場に投入され始めた。中国では元々日本車の基本性能に対する信頼度は高かったことから、デザインが改善され、値段が下がれば、よく売れるようになるのは当然ではあるが、その実現に至る道のりは長かった。今後、各社とも中国人ニーズに合った車を投入し続ける予定であることから、日本車の販売好調が持続する期待は高い。

②販売好調のインパクト

自動車産業の裾野は広い。自動車の売れ行きが伸びれば、部品メーカーのみならず、部品メーカーに素材やパーツを供給する鉄鋼、ガラス、ゴム、電子部品等広範な産業に波及する。一部の部品は中国国内で製造できないことから、日本からの輸入に依存している。このため、日本の自動車関連産業の中国向け輸出が昨年 10 月以降急伸している。

また、一部の部品メーカー等ではこれまでの 1 日 2 直体制から 3 直体制にシフトシフル操業しても急増する受注に供給能力が追い付かなくなりつつあることから、生産能力引き上げのための新工場建設、それに必要な用地確保等を検討し始めている。中国現地駐在の大手邦銀幹部によれば、この 2~3 年は中国の内需縮小や日中関係の悪化を背景にチャイナリスクの方ばかりに注目が集まり、前向きな新工場建設のような話は殆ど出てこなかったが、ここへきて久しぶりに雰囲気が変わりつつ

ある由。自動車販売の好調が始まってからまだ3か月しか経っていないことから、前向きな投資を検討しているが、まだ最終決定に至っていない例も多い。今後日本車販売の好調が持続すれば、続々と新規能力増強投資案件にゴーサインが出されて、投資拡大の動きが加速するのは時間の問題と見られている。

(2) 対中直接投資：昨年の動向と今年の見通し

① 昨年の動向

昨年の日本の対中直接投資は通年で前年比-4.3%（商務部発表）と、3年ぶりに減少した。昨年を振り返ってみると、上半期は同+15.1%（出典：CEIC）だったが、下半期は同-27.7%（CEIC データを基に筆者の手元で計算）と前年を大きく下回った。これは尖閣問題後に生じた日本製品ボイコット運動等の影響を受けて、多くの日本企業が対中投資姿勢を慎重化させた影響がタイムラグを伴って表面化したものである。

この点についてある大手邦銀支店長の見方を伺ったところ、商務部から発表されたデータは、取引先企業から相談を受けることによって感じる実務上の対中直接投資増減の実感とはずれている由。コメントの概略は以下の通り。

「尖閣問題の影響で日本企業の対中投資スタンスが最も消極化した時期は 2012 年 9 月から 13 年 3 月頃までの約半年だった。この時期は『中国はもう無理だ。これからはチャイナプラスワンどころか、チャイナプラスワン・トゥー・スリーの時代だ』という雰囲気だった。ところが昨年 4 月頃から再び雰囲気は変化し、『やはり中国での投資も重要だ』という企業からの相談件数が増え始め、新たな変化の手ごたえを感じられるようになった。統計上は昨年下半期が直接投資の後退期になっているが、実際の取引先企業の動きとしては、むしろ昨年上半期がボトムで、下半期は回復に向かっており、統計の動きと逆になっている。」

② 地方政府は日本企業に対する誘致姿勢を積極化

最近、広東省、江蘇省といった沿海部を中心に、地方政府は日本企業に対する誘致活動を強化している。2011 年、12 年と 2 年連続で日本企業の対中直接投資が高い伸びを示したが、13 年下半期は一転して減少した。これを見て、従来から日本企業が集中的に進出してきた沿海部主要都市では、今後日本企業誘致のための努力をさらに強化しようとしている。また、内陸部の主要都市では進出してくる日本企業の大半が新規投資ではなくすでに中国で実績を積んだ企業による再投資であることから、日本ではなく上海で既に中国進出済み企業を対象に誘致活動を強化している。こうした地方政府の誘致姿勢強化の背景には、昨春以降、中央政府による銀行貸出に対する監視強化、過剰設備削減、環境規制強化等により、国内投資が抑制される状況下、良質な投資を増やすには日本企業の誘致が最適と考えていることが影響しているものと考えられる。

③今年の見通し

今年の対中ビジネスを展望すると、日本企業の対中投資姿勢を積極化させる3つの要因が考えられる。

第1に、日本の対中輸出の回復傾向である。日本の対中輸出の前年比の推移をみると、昨年1Q-16.7%、2Q-11.1%、3Q-8.8%、4Q+2.3%と期を追って回復してきている。昨秋以降の中国における自動車販売の好調を考慮すれば、今後もこうした回復傾向が続く可能性が高いと考えられる。

第2に、日本企業の対中直接投資の伸び回復である。昨年下期に後退したが、すでに相談件数は伸びてきている。これに自動車関連の増産投資拡大の動きが加わり、この2、3年止まっていた前向きの投資の検討が始まっていることから、今年の対中投資は再び増加に転ずる可能性が高い。

第3に、中国以外の新興国の魅力の低下である。インド、ブラジル、インドネシアは経常赤字に直面し、通貨下落、輸入インフレの悪影響を防ぐために、金融引き締めを余儀なくされることから、成長率は伸び悩む。ロシアはまだ経常黒字を維持しているが、IMFの世界経済見通しによれば、今後急速に黒字幅が縮小すると見られている。タイは政情不安を抱えている。こうした他の新興国の状況を考慮すれば、自ずと中国の投資先としての魅力が相対的に高まらざるを得なくなると予想できる。

以上の3つの要因を背景に、今年是对中ビジネスへの期待が再び高まる可能性が高いと言えよう。尖閣問題の発生を機に、メディア情報を通じて中国悲観論が支配的となっていたため、中国をよく知らない企業は対中ビジネスに対して必要以上に慎重になった。とくに情報収集力の乏しい中小企業は政府関係機関等に対する相談件数の低下傾向が続いている。一方、中国市場をよく理解する企業はそうした中国悲観論に左右されることなく、着々と中国ビジネスを拡大してきた。その結果、この1年半の間に日本企業の二極分化が進んだ。今年是中国悲観論がある程度修正され、二極分化の流れに一定の歯止めがかかることが期待される。

(3) 上海自由貿易試験区

昨年9月29日に除幕式が行われ、上海貿易試験区の活用によるビジネスチャンスの拡大に注目が集まった。しかし、その後年内に出される予定だった実施細則の公表が遅れているため、具体的なビジネスに取り掛かることができない状態が続いている。1月中下旬時点ではこうした事情により同試験区に対する期待がやや萎んでいる印象を受けた。

ただ、同試験区の立ち上げに深く関与している筋からの情報によれば、引き続き中央政府からのサポートは強力であり、規制緩和も通常では考えられない迅速さで実現している模様。具体的には、海運関係の増値税免除に関する提案が、通常であれば半年から1年、或いはそれ以上かかってもおかしくない重い内容であったにもかかわらず、起案からわずか1か月程度で中央の許可を得て、免税措置が決定した。

これには起案した本人自身が驚いたと漏らしている。

これと同様に、同試験区内の銀行の支店開設認可も通常では考えられない短期間で許可が下り、申請から開業まで1年半かかってもおかしくない手続きが半年もかからないなど各行とも驚いている。

足許は実施細則公表の遅れからややもたついている感はあるが、金融分野に精通する元中国政府高官も、同試験区は今後中国経済の改革推進過程において重要な役割を果たすようになることが予想されるため、日本企業もしっかりとその動きを注視しておくことが重要であると指摘している。

4. 三中全会決定の評価と習近平国家主席の政治基盤強化

(1) 三中全会

昨年11月12日に発表された三中全会のコミュニケは内容が曖昧で具体性を欠いていたほか、重要な改革メニューにも言及がなかったため失望を呼んだ。しかし、その後11月15日に公表された三中全会「決定」は日本以外の世界中の中国専門家の間で総じて高い評価を得ている。その評価の根拠としては、中国政府が今後取り組まなければならない重要課題がほぼ全て列挙されたこと、国有企業改革にも踏み込もうとする強い姿勢が窺えること、全面深化改革領導小組の設置、農村土地改革、司法改革への言及など、中核機関や重要施策に関する具体的な内容が数多く盛り込まれたことなどである。

筆者が重要改革メニューの中で抜け落ちたと見ていた所得再分配強化のための税制改革についても、直接税の見直しという表現の中に遠まわしに表現されているという話を政府関係機関の専門家から教えられた。

ただ、そうした表現上の特段の配慮が必要なほど既得権益層からの抵抗が強いのも事実であり、貧富の格差の縮小は実現がとくに難しい課題であるため、改革の実行の道りは長く厳しいものとなることが予想されている。

今回の三中全会決定に示された改革の中味に関するもうひとつの重要な特徴は、改革の範囲が全面的である点であると言われている。軍や地方政府の改革にここまで踏み込んだ例はかつてなく、習近平主席の並々ならぬ決意が表明されていると評価されている。このように改革の範囲が経済分野をはるかに超えて国家政策全般に及んでいることから、全面深化改革領導小組のトップには習近平主席自身が就任しなければ、改革推進は不可能だと考えられている。

「決定」発表後に全国政法工作會議に習近平主席が出席し、重要講話を行った。この會議は司法改革、綱紀肅正に関するものであるが、国家主席の立場でこの會議に出席したのは今回の習近平主席が初めてである。これも習近平主席自身が改革を重視している姿勢を示す事実であると見られている。

(2) 習近平国家主席の政治基盤

三中全会の前後から習近平国家主席は党内の権力基盤をほぼ手中にしたと見ら

れている。政権発足直後は従来の江沢民主席－朱鎔基総理、胡錦濤主席－温家宝総理の時代と同様に、李克強総理が他の常務委員の位置づけとは異なる、国家主席にある程度近い実権を持つ可能性もあった。しかし、その後習近平国家主席は圧倒的な政治力を発揮し、党総書記就任後 1 年間で 1 強 6 弱体制を確立し、すべての改革が習近平国家主席の指示の下に動く体制を整えたと見られている。

現在の習近平国家主席の政治基盤の安定度は、すでに胡錦濤、江沢民を上回り、鄧小平以来の安定感に達していると評価されている。今後周永康元政治局常務委員の逮捕を実行に移すことができれば、それが習近平国家主席の権力基盤確立の仕上げとなると考えられている。

以 上